

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社不動産テトラ

【英訳名】 Fudo Tetra Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹原 有二

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小網町7番2号

【電話番号】 03(5644)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 企画財務部長 北川 昌一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町7番2号

【電話番号】 03(5644)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 企画財務部長 北川 昌一

【縦覧に供する場所】 株式会社不動産テトラ 大阪本店
(大阪市中央区南船場二丁目3番2号)

株式会社不動産テトラ 北関東支店
(さいたま市大宮区吉敷町一丁目23番地1)

株式会社不動産テトラ 千葉支店
(千葉市中央区富士見二丁目3番1号)

株式会社不動産テトラ 横浜支店
(横浜市中区真砂町二丁目25番地)

株式会社不動産テトラ 中部支店
(名古屋市中区栄五丁目27番14号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	48,604	51,042	72,434
経常利益 (百万円)	2,249	4,585	4,411
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,358	3,310	3,821
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,429	3,519	3,858
純資産額 (百万円)	16,711	19,437	16,414
総資産額 (百万円)	47,513	49,056	50,152
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.33	20.12	23.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.8	39.2	32.4

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.81	9.33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書提出後、事業等のリスクに記載した内容から変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動で個人消費の回復が遅れるなど弱い動きがみられたものの、米国を中心に海外経済が堅調に推移したことで輸出に持ち直しの動きがみられるなか、企業収益の改善が続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移した。

建設業界においては、公共投資は景気対策としての予算の前倒し執行により増加したものの、当第3四半期に入りその基調に陰りがみられるなど、先行きに不透明感が出てきた。

当社グループにおいては、中期経営計画（平成24年度～平成26年度）の最終年度にあたり、震災復興事業の受注に引き続き注力しつつ、国土強靱化政策のもと防災・減災対策の分野において、当社が長年にわたって培ってきた独自技術や商品による営業を強化するとともに、需要増に対応した施工機械の更新・増強による施工体制の整備により、受注拡大に取り組んできた。

この結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は556億33百万円（前年同四半期比1.7%増）、売上高は510億42百万円（前年同四半期比5.0%増）となった。

損益については、売上高の増加に加え、工事採算性の改善により売上総利益率が向上したことで、営業利益は43億67百万円（前年同四半期比72.8%増）、経常利益は45億85百万円（前年同四半期比103.9%増）、また四半期純利益は33億10百万円（前年同四半期比40.4%増）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

土木事業

土木事業は、施工管理要員の不足から受注高は216億10百万円（前年同四半期比6.2%減）、売上高は204億26百万円（前年同四半期比1.8%減）と減収になったものの、過去の不採算工事が順次完了したことに加えて、採算を重視した選別受注の取り組みなどにより工事の採算性が改善し、営業利益は6億88百万円（前年同四半期比280.5%増）となった。

地盤改良事業

地盤改良事業は、全国的な耐震化需要が続くなか公共事業の予算の前倒し執行の影響もあり、受注高は296億75百万円（前年同四半期比13.8%増）、売上高は275億14百万円（前年同四半期比18.1%増）と増収となったことに加えて、工事採算性の改善もあり、営業利益は38億38百万円（前年同四半期比216.6%増）となった。

ブロック事業

ブロック事業は、前期の需要の反動減により受注高は42億61百万円（前年同四半期比29.2%減）となり、売上高は前期繰越受注残の減少に加え当期受注高の減少の影響から29億29百万円（前年同四半期比36.0%減）、営業利益は更に減価償却費の負担増もあり1億78百万円（前年同四半期10億79百万円）となった。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に受取手形・完成工事未収入金等が大幅に減少したことにより前連結会計年度末に比べて10億97百万円減少し、490億56百万円となった。

負債は、主に流動負債（その他）が大幅に減少したことにより前連結会計年度末に比べて41億19百万円減少し、296億19百万円となった。

純資産は、当第3四半期連結累計期間での四半期純利益の計上もあり、前連結会計年度末に比べて30億23百万円増加し、194億37百万円となった。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億1百万円である。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しに重要な変更はない。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	272,559,104
計	272,559,104

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	182,025,228	182,025,228	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	182,025,228	182,025,228		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		182,025		5,000		2,472

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,542,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 164,412,500	1,644,125	
単元未満株式	普通株式 70,528		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	182,025,228		
総株主の議決権		1,644,125	

(注) 1「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株(議決権の数22個)含まれている。

2「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれている。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不動テトラ	東京都中央区日本橋小網 町7番2号	17,542,200		17,542,200	9.64
計		17,542,200		17,542,200	9.64

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,005	8,471
受取手形・完成工事未収入金等	1 24,476	1, 3 21,627
電子記録債権	282	1,129
未成工事支出金等	1,294	2,218
販売用不動産	639	584
材料貯蔵品	426	426
その他	2,177	3,226
貸倒引当金	77	77
流動資産合計	38,222	37,604
固定資産		
有形固定資産	7,306	7,373
無形固定資産	138	117
投資その他の資産		
投資有価証券	1,922	1,992
その他	3,799	3,216
貸倒引当金	1,234	1,246
投資その他の資産合計	4,486	3,961
固定資産合計	11,931	11,452
資産合計	50,152	49,056
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,633	3 14,901
電子記録債務	-	3,290
短期借入金	2 746	2 500
未払法人税等	680	50
未成工事受入金等	3,399	3,697
引当金	1,504	518
その他	3,641	2,382
流動負債合計	28,603	25,339
固定負債		
引当金	3	4
退職給付に係る負債	3,803	3,541
その他	1,328	735
固定負債合計	5,135	4,280
負債合計	33,738	29,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	2,231	585
自己株式	251	252
株主資本合計	17,273	20,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105	152
為替換算調整勘定	15	136
退職給付に係る調整累計額	1,145	855
その他の包括利益累計額合計	1,025	839
少数株主持分	166	186
純資産合計	16,414	19,437
負債純資産合計	50,152	49,056

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高		
完成工事高	43,525	47,567
兼業事業売上高	5,078	3,476
売上高合計	48,604	51,042
売上原価		
完成工事原価	39,242	39,765
兼業事業売上原価	2,463	2,038
売上原価合計	41,705	41,803
売上総利益		
完成工事総利益	4,283	7,802
兼業事業総利益	2,616	1,438
売上総利益合計	6,899	9,240
販売費及び一般管理費	4,371	4,873
営業利益	2,527	4,367
営業外収益		
受取配当金	12	26
特許実施収入	15	20
為替差益	59	259
その他	16	13
営業外収益合計	102	318
営業外費用		
支払利息	122	57
持分法による投資損失	194	-
その他	64	43
営業外費用合計	380	100
経常利益	2,249	4,585
特別利益		
固定資産売却益	0	18
投資有価証券売却益	956	-
その他	0	0
特別利益合計	957	18
特別損失		
固定資産除却損	22	123
減損損失	-	10
その他	4	2
特別損失合計	26	135
税金等調整前四半期純利益	3,180	4,468
法人税、住民税及び事業税	556	265
法人税等調整額	245	872
法人税等合計	801	1,136
少数株主損益調整前四半期純利益	2,378	3,332
少数株主利益	21	22
四半期純利益	2,358	3,310

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,378	3,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	48
為替換算調整勘定	40	152
退職給付に係る調整額	-	291
持分法適用会社に対する持分相当額	43	-
その他の包括利益合計	51	187
四半期包括利益	2,429	3,519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,408	3,496
少数株主に係る四半期包括利益	21	23

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、並びに当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はない。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
	137百万円	356百万円

2 当社は、平成26年3月26日に、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする期間3年の総額4,000百万円のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結している。

これらの契約に基づく当四半期連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
貸出コミットメントの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	500	300
差引額	3,500	3,700

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	320百万円
受取手形裏書譲渡高	-	12
支払手形	-	3

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	1,010百万円	1,281百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項なし。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	493	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	21,200	22,795	4,341	48,336	267	48,604	-	48,604
セグメント間の内部売上 高又は振替高	402	495	240	333	279	612	612	-
計	20,799	23,290	4,581	48,669	546	49,216	612	48,604
セグメント利益	181	1,212	1,079	2,472	18	2,490	37	2,527

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなる。

2 セグメント利益の調整額37百万円には、セグメント間取引消去 21百万円、その他の調整額58百万円が含まれている。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	20,498	27,436	2,884	50,817	225	51,042	-	51,042
セグメント間の内部売上 高又は振替高	72	78	46	52	313	365	365	-
計	20,426	27,514	2,929	50,869	538	51,407	365	51,042
セグメント利益又は損失()	688	3,838	178	4,348	18	4,330	37	4,367

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額37百万円には、セグメント間取引消去34百万円、その他の調整額3百万円が含まれている。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益	14円33銭	20円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	2,358	3,310
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	2,358	3,310
普通株式の期中平均株式数 (千株)	164,484	164,483

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

株式会社不動産テトラ
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若原 文 安 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 裕 昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社不動産テトラの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社不動産テトラ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。